

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和56年～		根拠法令・例規等		備前市市民センター設置条例 備前市市民センター設置条例施行規則		
総合計画	大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり		問	担当課(室)	中央公民館		
	中項目	基本施策	02	生きがいのあるまちづくり			合	職・氏名	館長代理 森中 信行	
	小項目	施策	04	公民館			先	電話	64-1133	
事務事業名		01		市民センター管理運営事業		このシート作成に要した時間		2.0 時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	公民館活動等のグループ活動団体・定期講座の参加者・文化協会や貸館で利用する会社、個人、各種団体等。		
目的(何のために)	市民の文化及び教養の総合的発展、向上のために場所と機会の提供をおこない市民生活と地域を潤いのあるものにする。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	大勢の個人・団体が利用することにより、地域及び個人が文化的に発展、向上する。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	市民センター管理運営事業	中央公民館、図書館、働く婦人の家、視聴覚ライブラリー、ホールの複合施設を一括管理	
	公立文化施設協議会会費	公立文化施設が共通の問題を研究し、地方文化の向上を目的とした協議会。	

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額	事業費	千円	37,891	21,815	77,378
	必要人員	人	1.58人	1.24人	1.37人
	事業費	千円	46,784	30,329	87,425
財源	国	千円			38,379
	県	千円			
	支	千円			
	出	千円			
	金	千円			
受	千円	2,530	2,834	2,559	
益	千円				
者	千円				
負	千円				
担	千円				
比	千円				
率	%	44,254	26,998	46,151	
	%	5.4%	9.3%	2.9%	

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	結果指標	人	市民センターの年間利用者数		
	対前年比	%	52,544	59,981	57,230
	活動コスト	円	-	114.2%	95.4%
	単位当たりコスト	円	37,891,000	21,815,000	77,378,000
		円	721	364	1,352

事業の成果		平成23年度実績				
市民センター利用人数	成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
	目	60,000	60,000	60,000	60,000	
	実	52,544	59,981	57,230	到達目標値	
達	87.57%	99.97%	95.38%	76,000		
成果指標設定の考え方・式や説明						
利用人数が増えれば、市民が積極的に文化活動をおこなうと同時に市民間の交流が図られていると考えられる。						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性 市民ニーズ	該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
効率性の評価	コスト 手段	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	行財政改革プランに基づき、平成24年度から市民センターの使用料を値上げし、また新たに、冷暖房費を徴収できるよう条例改正をおこなったので、適正な運営に努める。

総合評価		Action	
補助金を利用してホールの照明設備を更新し、充実させた。年間市民センター利用者が6万人近いという点から、備前市において大会、行事を行ううえでなくてはならない施設であり、引き続き重要である。	総合評価	B	

平成25年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	管理運営費削減のため、ホール業務の外部委託等を検討する。施設老朽化による管理運営費の負担増が想定されるので、計画的な整備が必要になる。また、バリアフリーに配慮した整備が必要となっているので、検討する。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその効果指標を評価し、数値目標を留意する